令和６年度
船橋市の財務書類
（統一的な基準）

令和８年３月

船橋市企画財政部財政課

目次

１．はじめに 3

２．財務４表とは 4

３．一般会計等の財務書類について 5

貸借対照表 5

行政コスト計算書 6

純資産変動計算書 7

資金収支計算書 8

注記 9

附属明細書 14

４．地方公共団体全体の財務書類について 19

貸借対照表 19

行政コスト計算書 20

純資産変動計算書 21

資金収支計算書 22

注記 23

附属明細書 26

５．連結財務書類について 33

貸借対照表 33

行政コスト計算書 34

純資産変動計算書 35

資金収支計算書 36

注記 37

附属明細書 41

６．参考　市民１人当たりの一般会計等財務書類 42

貸借対照表 42

行政コスト計算書 43

純資産変動計算書 44

資金収支計算書 45

１．はじめに

Ⅰ．地方公会計の意義

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る「現金主義会計」となっています。しかし現金主義会計には、正確な行政コストや資産・負債の総体的・一覧的な把握が困難という弱点があります。

「発生主義会計」の要素を取り入れた地方公会計（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備はこの補完を目的とするものです。

Ⅱ．地方公会計に関する本市の過年度までの作成経緯

平成 18 年 8 月に総務省より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類の整備・開示に取り組むこととされました。

平成 19 年 10 月には新地方公会計制度実務研究会より、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「基準モデル」と、各団体の作成事務の負荷を考慮して、固定資産台帳や複式簿記によらず既存の決算統計情報を活用して作成することを認めた「総務省方式改訂モデル」という２つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成してきました。

Ⅲ．統一的な基準による地方公会計の整備

平成 24 年度決算においては全国の約 8 割の団体が本市同様「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、「総務省方式改訂モデル」はあくまでも簡便法にすぎないこと、また総務省方式改訂モデルや基準モデル以外にも東京都方式などが存在し、異なるモデル間では比較できないことから、平成 27 年 1 月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が出され、全ての地方公共団体に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類（平成 28 年度決算）を平成 29 年度末までに作成・公表することが要請されました。また、具体的な財務書類の作成手順や固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を内容とする「統一的な基準による地方公会計マニュアル」も平成 27 年 1 月に併せて公表されました。

これに準拠して本市の令和 6 年度決算の統一的な基準による財務書類を作成しました。

２．財務４表とは

【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

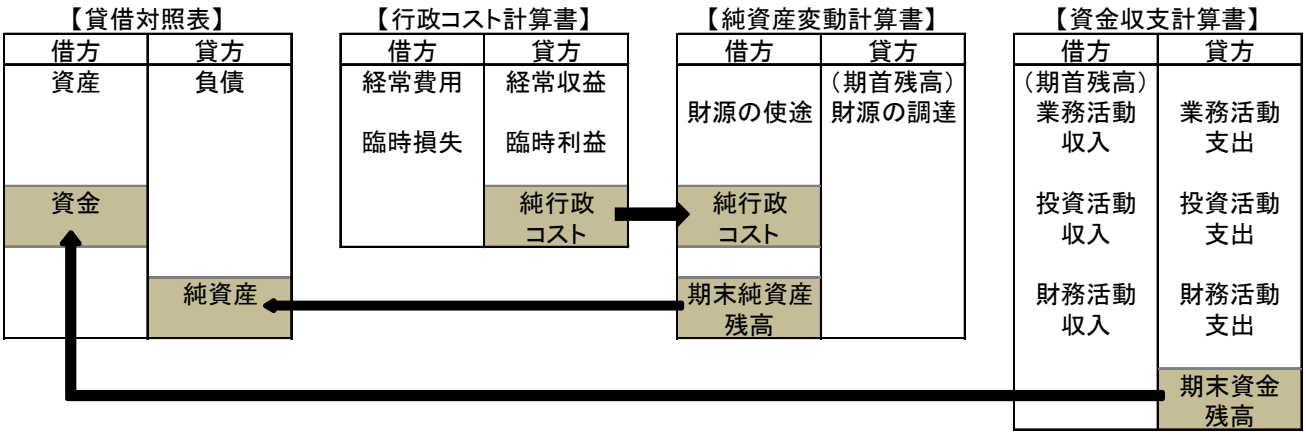
【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが 1 年間でどのような要因で増減したかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



３．一般会計等の財務書類について　　【様式第1号】

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	600,437	固定負債	172,602
有形固定資産	555,626	地方債	145,904
事業用資産	340,008	長期未払金	40
土地	192,179	退職手当引当金	21,708
立木竹	－	損失補償等引当金	27
建物	327,113	その他	4,923
建物減価償却累計額	−191,949	流動負債	24,350
工作物	16,188	１年内償還予定地方債	19,708
工作物減価償却累計額	−9,911	未払金	93
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	2,061
航空機	－	預り金	1,115
航空機減価償却累計額	－	その他	1,373
その他	20,111	負債合計	196,952
その他減価償却累計額	−15,063	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,340	固定資産等形成分	626,388
インフラ資産	212,811	余剰分（不足分）	−187,521
土地	151,807		
建物	20,743		
建物減価償却累計額	−15,744		
工作物	151,302		
工作物減価償却累計額	−96,432		
その他	486		
その他減価償却累計額	−476		
建設仮勘定	1,125		
物品	12,982		
物品減価償却累計額	−10,175		
無形固定資産	3,116		
ソフトウェア	－		
その他	3,116		
投資その他の資産	41,695		
投資及び出資金	22,715		
有価証券	15		
出資金	1,208		
その他	21,492		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	2,127		
長期貸付金	1,232		
基金	15,817		
減債基金	860		
その他	14,957		
その他	－		
徴収不能引当金	−196		
流動資産	35,382		
現金預金	7,279		
未収金	2,154		
短期貸付金	63		
基金	25,889		
財政調整基金	21,068		
減債基金	4,821		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−3	純資産合計	438,867
資産合計	635,819	負債及び純資産合計	635,819

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	222,352
業務費用	119,271
人件費	44,689
職員給与費	33,414
賞与等引当金繰入額	2,060
退職手当引当金繰入額	1,869
その他	7,346
物件費等	71,628
物件費	53,275
維持補修費	3,470
減価償却費	14,880
その他	3
その他の業務費用	2,954
支払利息	598
徴収不能引当金繰入額	166
その他	2,190
移転費用	103,081
補助金等	35,591
社会保障給付	52,383
他会計への繰出金	14,791
その他	316
経常収益	12,254
使用料及び手数料	4,524
その他	7,730
純経常行政コスト	210,098
臨時損失	5
災害復旧事業費	－
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	30
資産売却益	30
その他	－
純行政コスト	210,073

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	432,851	626,986	−194,135	
純行政コスト（△）	−210,073		−210,073	
財源	214,241		214,241	
税収等	146,776		146,776	
国県等補助金	67,465		67,465	
本年度差額	4,168		4,168	
固定資産等の変動（内部変動）		−2,088	2,088	
有形固定資産等の増加		14,472	−14,472	
有形固定資産等の減少		−14,887	14,887	
貸付金・基金等の増加		4,083	−4,083	
貸付金・基金等の減少		−5,756	5,756	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	1,490	1,490		
その他	358	−	358	
本年度純資産変動額	6,016	−598	6,614	
本年度末純資産残高	438,867	626,388	−187,521	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	209,119
業務費用支出	106,038
人件費支出	45,406
物件費等支出	58,236
支払利息支出	598
その他の支出	1,798
移転費用支出	103,081
補助金等支出	35,591
社会保障給付支出	52,383
他会計への繰出支出	14,791
その他の支出	316
業務収入	224,824
税収等収入	146,669
国県等補助金収入	66,007
使用料及び手数料収入	4,519
その他の収入	7,629
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	15,705
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,496
公共施設等整備費支出	10,701
基金積立金支出	1,864
投資及び出資金支出	2,053
貸付金支出	2,878
その他の支出	－
投資活動収入	9,760
国県等補助金収入	1,223
基金取崩収入	5,677
貸付金元金回収収入	2,827
資産売却収入	33
その他の収入	－
投資活動収支	－7,736
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,513
地方債償還支出	18,513
その他の支出	－
財務活動収入	12,746
地方債発行収入	12,746
その他の収入	－
財務活動収支	－5,767
本年度資金収支額	2,202
前年度末資金残高	3,963
本年度末資金残高	6,165

前年度末歳計外現金残高	951
本年度歳計外現金増減額	163
本年度末歳計外現金残高	1,114
本年度末現金預金残高	7,279

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産　取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの　取得原価

・取得原価が不明なもの　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産　取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のないもの　取得原価

② 出資金

ア　市場価格のないもの　出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除きます）　定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア　建物　8 年～50 年

イ　工作物　10 年～60 年

ウ　物品　3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産は除きます）　定額法

ア　ソフトウェア　5 年

③ リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要となる支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更	該当事項ありません。
(2) 表示方法の変更	該当事項ありません。
(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更	該当事項ありません。

3.重要な後発事象

該当事項ありません。

4.偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	27 百万円	-百万円	27 百万円
計	-百万円	27 百万円	-百万円	27 百万円

5.追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地先行取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、宅地造成事業（飯山満）、介護サービス事業、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 3.6%

将来負担比率 -%

⑥ 利子補給等にかかる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来支出予定額 6,618 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

（ア） 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

（イ）　内訳

該当事項ありません。

② 基金借入金（繰替運用）の内容（年度内における借入金残高の最高額）

財政調整基金　　14,000 百万円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　154,941 百万円

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	131,555 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	13,377 百万円
将来負担額	242,463 百万円
充当可能基金額	42,257 百万円
特定財源見込額	50,210 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	154,941 百万円

⑤ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

6,297 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	（＋）	15,705 百万円
うち支払利息支出	（＋）	598 百万円
投資活動収支	（＋）	△7,736 百万円
うち基金積立支出	（＋）	1,864 百万円
うち基金取崩収入	（△）	5,677 百万円
基礎的財政収支		4,754 百万円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：百万円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	249,314	243,229
前年度決算剰余金のうち財政調整基金積立額	－	941

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,892	1,812
前年度からの繰越金	△3,022	-
一般会計等における相殺	△854	△854
資金収支計算書	247,330	245,128

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	15,705	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,223	百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,845	百万円
減価償却費	△14,880	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△9	百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	99	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△815	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	△25	百万円
固定資産除売却益	30	百万円
固定資産除売却損	△5	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	4,168	百万円

④ 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　15,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額　3,772 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)−(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	549,015	9,874	1,957	556,931	216,923	10,105	340,008
土地	192,152	1,290	1,263	192,179	−	−	192,179
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	320,590	6,743	220	327,113	191,949	7,791	135,164
工作物	15,645	543	−	16,188	9,911	566	6,277
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	19,345	766	−	20,111	15,063	1,748	5,048
建設仮勘定	1,282	532	474	1,340	−	−	1,340
インフラ資産	321,284	4,556	378	325,463	112,652	3,809	212,811
土地	149,213	2,594	−	151,807	−	−	151,807
建物	20,539	212	7	20,743	15,744	291	4,999
工作物	149,726	1,575	−	151,302	96,432	3,514	54,869
その他	486	−	−	486	476	3	11
建設仮勘定	1,321	175	370	1,125	−	−	1,125
物品	12,318	664	−	12,982	10,175	880	2,807
合計	882,617	15,094	2,335	895,376	339,750	14,795	555,626

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,483	192,331	29,855	62,483	3,343	6,587	28,927	340,008
土地	9,272	129,407	11,978	20,483	2,242	3,096	15,700	192,179
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	5,959	59,375	17,167	41,426	1,013	2,850	7,373	135,164
工作物	1,109	3,123	51	572	85	520	817	6,277
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	19	566	−	−	−	4,463	5,048
建設仮勘定	143	407	93	1	3	121	573	1,340
インフラ資産	212,795	11	−	−	−	4	−	212,811
土地	151,806	−	−	−	−	1	−	151,807
建物	4,991	5	−	−	−	3	−	4,999
工作物	54,862	7	−	−	−	−	−	54,869
その他	11	−	−	−	−	−	−	11
建設仮勘定	1,125	−	−	−	−	−	−	1,125
物品	132	1,128	242	121	6	1,027	151	2,807
合計	229,410	193,470	30,097	62,605	3,349	7,618	29,078	555,626

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　　（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし							
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの　　（単位：百万円）

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
公益社団法人　船橋市清美公社	40	1,379	255	1,124	40	100.00%	1,124	－	40
公益財団法人　船橋市医療公社	20	199	38	161	10	100.00%	161	－	20
公益財団法人　船橋市生きがい福祉事業団	10	159	47	112	10	100.00%	112	－	10
公益財団法人　船橋市公園協会	200	893	297	596	10	100.00%	596	－	200
公益財団法人　船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276	1,053	688	365	300	92.13%	336	－	276
公益財団法人　船橋市文化・スポーツ公社	－	－	－	－	－	0.00%	－	－	－
公益財団法人　船橋市福祉サービス公社	300	628	133	494	300	100.00%	494	－	300
株式会社　船橋都市サービス	31	1,554	431	1,123	100	50.00%	562	－	31
病院事業会計	4,379	28,168	14,206	13,962	4,379	100.00%	13,962	－	－
市場事業会計	4,193	8,218	1,870	6,349	4,168	100.00%	6,349	－	－
下水道事業会計	12,919	281,156	203,540	77,616	10,894	100.00%	77,616	－	－
合計	22,370	323,406	221,504	101,902	20,211	－	101,311	－	878

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの　　（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
株式会社ベイエフエム	3	2,894	322	2,572	800	0.37%	9	－	3	3
北総鉄道株式会社	30	89,509	59,526	29,984	24,900	0.12%	36	－	12	12
株式会社　ジェイコム千葉	50	70,238	18,540	51,698	3,395	1.48%	764	－	50	50
成田高速鉄道アクセス株式会社	46	22,145	5,264	16,881	19,008	0.24%	41	－	46	46
東葉高速鉄道株式会社	15,599	229,130	223,273	5,857	62,600	24.92%	1,459	15,599	－	15,599
地方公共団体金融機構	28	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.17%	757	－	28	28
公益財団法人　千葉県暴力団追放県民会議	15	664	－	663	627	2.47%	16	－	15	15
公益財団法人　千葉ヘルス財団	9	491	1	490	487	1.95%	10	－	9	9
公益財団法人　千葉県動物保護管理協会	5	284	1	284	280	1.63%	5	－	5	5
公益財団法人　印旛沼環境基金	52	580	1	579	565	9.28%	54	－	52	52
千葉県信用保証協会	75	1,399,628	1,300,699	98,929	66,029	0.11%	113	－	75	75
公益財団法人　ちば国際コンベンションビューロー	25	2,294	64	2,229	2,135	1.17%	26	－	25	25
千葉県農業信用基金協会	3	258,633	250,830	7,803	4,077	0.06%	5	－	3	3
公益社団法人　千葉県畜産協会	－	1,307	54	1,253	25	0.41%	5	－	－	－
全国漁業信用基金協会	－	273,711	213,771	59,940	1,245	0.02%	14	－	－	－
千葉園芸プラスチック加工株式会社	－	213	42	171	60	0.25%	－	－	－	－
有限会社　フェイスマネジメント	－	466	463	3	4	5.56%	－	－	－	－
公益財団法人　千葉県建設技術センター	5	1,609	363	1,246	316	1.42%	18	－	5	5
公益財団法人　リバーフロント研究所	5	2,123	617	1,507	542	0.92%	14	－	5	5
公益財団法人　千葉交響楽団	2	137	50	87	65	2.30%	2	－	2	2
公益財団法人　千葉県文化振興財団	8	1,109	396	712	574	1.40%	10	－	8	8
公益財団法人　千葉県消防協会	1	176	2	174	109	1.31%	2	－	1	1
合計	15,962	26,251,163	25,519,081	732,082	204,445		3,362	15,599	345	15,944

④基金の明細　　（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	16,068	5,000	－	－	21,068	21,068
減債基金(流動)	4,821	－	－	－	4,821	4,821
減債基金(固定)	160	700	－	－	860	859
高額療養費貸付基金	40	－	－	－	40	40
文化芸術ホール事業基金	30	－	－	－	30	30
職員退職手当基金	910	－	－	－	910	910
福祉基金	41	300	－	－	341	341
公園緑地整備基金	294	200	－	－	494	493
一般廃棄物処理施設等整備基金	20	－	－	－	20	19
文化振興基金	108	300	－	－	408	407
森林環境譲与税基金	107	－	－	－	107	106
公共施設保全等基金	1,004	6,199	－	－	7,203	7,202
医療センター整備基金	2,404	3,000	－	－	5,404	5,404
合計	26,007	15,699	－	－	41,706	41,705

⑤貸付金の明細　　（単位:百万円）

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	40	－	9	－	49
入学準備金貸付金	20	－	3	－	23
障害者等住宅整備資金貸付金	－	－	－	－	－
障害者等住宅整備資金貸付金	5	－	1	－	6
保育士養成修学資金貸付金	229	－	4	－	233
看護師等養成修学資金貸付金	472	－	1	－	473
災害援護資金貸付金	7	－	3	－	10
社会福祉事業振興資金 貸付事業資金	189	－	－	－	189
千葉県地方土地開発公社 土地開発基金貸付金	－	－	－	－	－
母子福祉資金貸付金	265	－	40	－	305
父子福祉資金貸付金	4	－	1	－	5
寡婦福祉資金貸付金	1	－	－	－	1
合計	1,232	－	62	－	1,294

⑥長期延滞債権の明細　　（単位:百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	6	－
入学準備金貸付金	2	－
障害者等住宅整備資金貸付金	2	－
障害者等住宅整備資金貸付金	2	－
保育士養成修学資金貸付金	1	－
看護師等養成修学資金貸付金	－	－
災害援護資金貸付金	1	－
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	－	－
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	－	－
要保護世帯緊急援護資金貸付金	1	－
母子福祉資金貸付金	17	－
父子福祉資金貸付金	－	－
寡婦福祉資金貸付金	－	－
その他	－	1
小計	32	1
【未収金】		
税収等	1,039	97
使用料･手数料	51	5
国県等補助金	－	－
その他	1,007	94
小計	2,097	196
合計	2,129	197

⑦未収金の明細　　（単位:百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	1	－
入学準備金貸付金	1	－
障害者等住宅整備資金貸付金	－	－
障害者等住宅整備資金貸付金	－	－
保育士養成修学資金貸付金	1	－
看護師等養成修学資金貸付金	－	－
災害援護資金貸付金	－	－
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	－	－
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	－	－
要保護世帯緊急援護資金貸付金	－	－
母子福祉資金貸付金	2	－
父子福祉資金貸付金	－	－
寡婦福祉資金貸付金	－	－
小計	5	－
【未収金】		
税収等	797	2
使用料･手数料	17	－
国県等補助金	1,167	－
その他	167	－
小計	2,148	2
合計	2,153	2

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細　　(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	11,398	1,224	4,396	2,095	2,451	2,359	−	−	−	96
公営住宅建設	1,227	120	401	371	193	262	−	−	−	−
災害復旧	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
教育・福祉施設	39,532	5,933	6,646	6,333	15,537	5,020	−	−	−	5,997
一般単独事業	36,120	4,187	−	1,950	11,711	17,831	−	−	−	4,628
その他	20,528	2,497	6,471	1,699	4,854	5,121	−	−	−	2,384
【特別分】										
臨時財政対策債	55,567	5,485	52,341	2,603	264	359	−	−	−	−
減税補てん債	194	136	194	−	−	−	−	−	−	−
退職手当債	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	1,046	126	256	442	34	57	−	−	−	256
合計	165,612	19,708	70,705	15,492	35,044	31,010	−	−	−	13,362

②地方債(利率別)の明細　　(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
165,612	160,936	2,445	2,232	0	0	0	0	0

③地方債(返済期間別)の明細　　(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
165,612	19,708	20,598	18,048	18,903	15,000	52,702	17,174	3,209	271

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
45,121	利率見直し

⑤引当金の明細　　(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	190	166	157	−	199
退職手当引当金	22,523	1,869	2,684	−	21,708
損失補償等引当金	52	−	−	25	27
賞与等引当金	1,962	2,061	1,962	−	2,061
合計	24,727	4,095	4,803	25	23,994

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細　　(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	老人福祉施設整備費補助金	高齢者福祉施設事業者	524	老人福祉施設の整備費等の一部を助成。
	海老川上流地区土地区画整理費	千葉県	327	海老川上流地区土地区画整理費等の一部を負担。
	その他		912	
	計		1,763	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	5,570	被保険者の療養の給付の一部を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	3,982	私立保育所の運営費等の一部を負担。
	定額減税補足給付金給付事業費	市民	3,801	定額減税の補足給付。
	臨時特別給付金	市民	3,378	物価高騰対策等としての給付。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	1,521	小規模保育事業の入所児童にかかる給付。
	認定こども園運営費	認定こども園事業者	1,291	認定こども園の入所児童にかかる給付。
	その他		14,285	
	計		33,828	
合計			35,591	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会　計	区　分	財源の内容		金　額
一般会計	税収等	地方税		107,818
		地方譲与税		1,102
		税交付金		4,456
		地方消費税交付金		15,582
		地方特例交付金		3,811
		地方交付税		10,916
		交通安全対策特別交付金		47
		分担金及び負担金		1,305
		寄附金		1,574
		繰入金(基金繰入除く)		186
		小計		146,799
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,194
			都道府県等支出金	29
			計	1,223
		経常的補助金	国庫支出金	50,558
			都道府県等支出金	15,684
			計	66,241
		小計		67,465
	合計			214,263
公共用地先行取得事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)		830
		小計		830
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)		1
		小計		1
合算	税収等			147,630
	国県等補助金			67,465
相殺消去	税収等			-854
合計	税収等			146,776
	国県等補助金			67,465

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	210,073	66,241	860	123,992	18,980
有形固定資産等の増加	14,473	1,223	11,886	1,363	-
貸付金・基金等の増加	4,083	-	-	4,083	-
その他	-	-	-	-	-
合計	228,629	67,465	12,746	129,439	18,980

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	7,279
要求払預金	-
短期投資(現金同等物)	-
合計	7,279

4. 地方公共団体全体の財務書類について **【様式第1号】**

全体貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	889,705	固定負債	377,333
有形固定資産	851,349	地方債等	256,070
事業用資産	371,462	長期未払金	61
土地	197,826	退職手当引当金	24,629
立木竹	－	損失補償等引当金	27
建物	378,075	その他	96,546
建物減価償却累計額	−225,112	流動負債	41,738
工作物	18,610	1年内償還予定地方債等	31,127
工作物減価償却累計額	−11,768	未払金	5,132
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	13
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	2,842
航空機	－	預り金	1,149
航空機減価償却累計額	－	その他	1,475
その他	20,170	負債合計	419,071
その他減価償却累計額	−15,122	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,783	固定資産等形成分	916,220
インフラ資産	474,765	余剰分（不足分）	−388,805
土地	172,609	他団体出資等分	－
建物	40,824		
建物減価償却累計額	−19,719		
工作物	407,700		
工作物減価償却累計額	−143,175		
その他	25,344		
その他減価償却累計額	−10,966		
建設仮勘定	2,148		
物品	22,071		
物品減価償却累計額	−16,949		
無形固定資産	17,087		
ソフトウェア	206		
その他	16,881		
投資その他の資産	21,269		
投資及び出資金	1,228		
有価証券	15		
出資金	1,213		
その他	－		
長期延滞債権	3,302		
長期貸付金	1,240		
基金	15,817		
減債基金	860		
その他	14,957		
その他	224		
徴収不能引当金	−542		
流動資産	56,781		
現金預金	23,068		
未収金	7,319		
短期貸付金	72		
基金	26,443		
財政調整基金	21,622		
減債基金	4,821		
棚卸資産	63		
その他	1		
徴収不能引当金	−185		
繰延資産	－	純資産合計	527,415
資産合計	946,486	負債及び純資産合計	946,486

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	348,540
業務費用	160,134
人件費	57,072
職員給与費	44,002
賞与等引当金繰入額	2,804
退職手当引当金繰入額	2,376
その他	7,890
物件費等	91,463
物件費	60,984
維持補修費	3,908
減価償却費	25,869
その他	702
その他の業務費用	11,599
支払利息	2,144
徴収不能引当金繰入額	547
その他	8,908
移転費用	188,406
補助金等	135,618
社会保障給付	52,425
その他	363
経常収益	39,310
使用料及び手数料	30,478
その他	8,832
純経常行政コスト	309,230
臨時損失	219
災害復旧事業費	－
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	－
その他	214
臨時利益	82
資産売却益	30
その他	52
純行政コスト	309,367

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	520,605	922,569	−401,964	−
純行政コスト（△）	−309,367		−309,367	−
財源	313,850		313,850	−
税収等	191,733		191,733	−
国県等補助金	122,117		122,117	−
本年度差額	4,483		4,483	−
固定資産等の変動（内部変動）		−8,307	8,307	
有形固定資産等の増加		29,585	−29,585	
有形固定資産等の減少		−34,092	34,092	
貸付金・基金等の増加		2,350	−2,350	
貸付金・基金等の減少		−6,150	6,150	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	1,958	1,958		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	369	−	369	
本年度純資産変動額	6,810	−6,349	13,159	−
本年度末純資産残高	527,415	916,220	−388,805	−

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	323,923
業務費用支出	135,517
人件費支出	57,450
物件費等支出	67,131
支払利息支出	2,360
その他の支出	8,576
移転費用支出	188,406
補助金等支出	135,618
社会保障給付支出	52,425
その他の支出	363
業務収入	348,093
税収等収入	190,960
国県等補助金収入	120,638
使用料及び手数料収入	30,613
その他の収入	5,882
臨時支出	215
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	215
臨時収入	0
業務活動収支	23,955
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,277
公共施設等整備費支出	20,257
基金積立金支出	2,134
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	2,886
その他の支出	－
投資活動収入	12,949
国県等補助金収入	3,893
基金取崩収入	5,845
貸付金元金回収収入	2,842
資産売却収入	68
その他の収入	301
投資活動収支	−12,328
【財務活動収支】	
財務活動支出	32,686
地方債等償還支出	32,686
その他の支出	－
財務活動収入	19,433
地方債等発行収入	19,433
その他の収入	－
財務活動収支	−13,253
本年度資金収支額	−1,626
前年度末資金残高	23,579
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	21,953

前年度末歳計外現金残高	951
本年度歳計外現金増減額	164
本年度末歳計外現金残高	1,115
本年度末現金預金残高	23,068

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産　取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの　取得原価

・取得原価が不明なもの　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産　取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のないもの　取得原価

② 出資金

イ　市場価格のないもの　出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除きます）　定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア　建物　8 年～50 年

イ　工作物　10 年～60 年

ウ　物品　3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産は除きます）　定額法

ア　ソフトウェア　5 年

③ リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要となる支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更　該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更　該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更　該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項ありません。

4.偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	27 百万円	-百万円	27 百万円
計	-百万円	27 百万円	-百万円	27 百万円

5.追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計
病院事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

（ア） 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

（イ） 内訳

該当事項ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)−(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	615,311	10,202	2,049	623,465	252,003	11,202	371,462
土地	197,799	1,290	1,263	197,826	−	−	197,826
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	371,529	6,773	225	378,075	225,112	8,853	152,963
工作物	17,989	704	83	18,610	11,768	600	6,842
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	19,404	766	−	20,170	15,122	1,748	5,048
建設仮勘定	8,591	669	477	8,783	−	−	8,783
インフラ資産	638,398	18,834	8,607	648,625	173,860	12,469	474,765
土地	169,968	2,641	−	172,609	−	−	172,609
建物	37,701	3,131	7	40,824	19,719	858	21,105
工作物	399,452	8,248	−	407,700	143,175	10,394	264,525
その他	21,757	3,679	91	25,344	10,966	1,217	14,378
建設仮勘定	9,521	1,135	8,508	2,148	−	−	2,148
物品	21,452	1,166	546	22,071	16,949	1,381	5,122
合計	1,275,161	30,202	11,202	1,294,161	442,812	25,051	851,349

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	27,710	192,331	29,855	76,729	9,324	6,587	28,927	371,462
土地	10,376	129,407	11,978	22,296	4,973	3,096	15,700	197,826
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	16,082	59,375	17,167	46,393	3,723	2,850	7,373	152,963
工作物	1,109	3,123	51	792	429	520	817	6,842
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	19	566	−	−	−	4,463	5,048
建設仮勘定	143	407	93	7,248	199	121	573	8,783
インフラ資産	474,749	11	−	−	−	4	−	474,765
土地	172,607	−	−	−	−	1	−	172,609
建物	21,097	5	−	−	−	3	−	21,105
工作物	264,519	7	−	−	−	−	−	264,525
その他	14,378	−	−	−	−	−	−	14,378
建設仮勘定	2,148	−	−	−	−	−	−	2,148
物品	152	1,128	242	1,956	467	1,027	151	5,122
合計	502,610	193,470	30,097	78,685	9,791	7,618	29,078	851,349

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　　（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし							
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの　　（単位：百万円）

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
公益社団法人　船橋市清美公社	40	1,379	255	1,124	40	100.00%	1,124	－	40
公益財団法人　船橋市医療公社	20	199	38	161	10	100.00%	161	－	20
公益財団法人　船橋市生きがい福祉事業団	10	159	47	112	10	100.00%	112	－	10
公益財団法人　船橋市公園協会	200	893	297	596	10	100.00%	596	－	200
公益財団法人　船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276	1,053	688	365	300	92.13%	336	－	276
公益財団法人　船橋市文化・スポーツ公社	－	－	－	－	－	0.00%	－	－	－
公益財団法人　船橋市福祉サービス公社	300	628	133	494	300	100.00%	494	－	300
株式会社　船橋都市サービス	31	1,554	431	1,123	100	50.00%	562	－	31
合計	878	5,864	1,890	3,975	770	－	3,384	－	878

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの　　（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
株式会社ベイエフエム	3	2,894	322	2,572	800	0.37%	9	－	3	3
北総鉄道株式会社	30	89,509	59,526	29,984	24,900	0.12%	36	－	12	12
株式会社　ジェイコム千葉	50	70,238	18,540	51,698	3,395	1.48%	764	－	50	50
成田高速鉄道アクセス株式会社	46	22,145	5,264	16,881	19,008	0.24%	41	－	46	46
東葉高速鉄道株式会社	15,599	229,130	223,273	5,857	62,600	24.92%	1,459	15,599	－	15,599
地方公共団体金融機構	28	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.17%	757	－	28	28
公益財団法人　千葉県暴力団追放県民会議	15	664	－	663	627	2.47%	16	－	15	15
公益財団法人　千葉ヘルス財団	9	491	1	490	487	1.95%	10	－	9	9
公益財団法人　千葉県動物保護管理協会	5	284	1	284	280	1.63%	5	－	5	5
公益財団法人　印旛沼環境基金	52	580	1	579	565	9.28%	54	－	52	52
千葉県信用保証協会	75	1,399,628	1,300,699	98,929	66,029	0.11%	113	－	75	75
公益財団法人　ちば国際コンベンションビューロー	25	2,294	64	2,229	2,135	1.17%	26	－	25	25
千葉県農業信用基金協会	3	258,633	250,830	7,803	4,077	0.06%	5	－	3	3
公益社団法人　千葉県畜産協会	－	1,307	54	1,253	25	0.41%	5	－	－	－
全国漁業信用基金協会	－	273,711	213,771	59,940	1,245	0.02%	14	－	－	－
千葉園芸プラスチック加工株式会社	－	213	42	171	60	0.25%	－	－	－	－
有限会社　フェイスマネジメント	－	466	463	3	4	5.56%	－	－	－	－
公益財団法人　千葉県建設技術センター	5	1,609	363	1,246	316	1.42%	18	－	5	5
公益財団法人　リバーフロント研究所	5	2,123	617	1,507	542	0.92%	14	－	5	5
公益財団法人　千葉交響楽団	2	137	50	87	65	2.30%	2	－	2	2
公益財団法人　千葉県文化振興財団	8	1,109	396	712	574	1.40%	10	－	8	8
公益財団法人　千葉県消防協会	1	176	2	174	109	1.31%	2	－	1	1
千葉県下水道公社出捐金	5	6,271	5,075	1,195	367	1.36%	16	－	5	－
合計	15,967	26,257,434	25,524,156	733,277	204,812		3,378	15,599	350	15,944

④基金の明細　　（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	16,622	5,000	－	－	21,622	21,622
減債基金(流動)	4,821	－	－	－	4,821	4,821
減債基金(固定)	160	700	－	－	860	859
高額療養費貸付基金	40	－	－	－	40	40
文化芸術ホール事業基金	30	－	－	－	30	30
職員退職手当基金	910	－	－	－	910	910
福祉基金	41	300	－	－	341	341
公園緑地整備基金	294	200	－	－	494	493
一般廃棄物処理施設等整備基金	20	－	－	－	20	19
文化振興基金	108	300	－	－	408	407
森林環境譲与税基金	107	－	－	－	107	106
公共施設保全等基金	1,004	6,199	－	－	7,203	7,202
国民健康保険出産費資金貸付基金	－	－	－	－	－	－
合計	26,560	15,699	－	－	42,259	42,259

⑤貸付金の明細　　（単位：百万円）

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	40	－	9	－	49
入学準備金貸付金	20	－	3	－	23
障害者等住宅整備資金貸付金	－	－	－	－	－
障害者等住宅整備資金貸付金	5	－	1	－	6
保育士養成修学資金貸付金	229	－	4	－	233
看護師等養成修学資金貸付金	472	－	1	－	473
災害援護資金貸付金	7	－	3	－	10
社会福祉事業振興資金 貸付事業資金	189	－	－	－	189
千葉県地方土地開発公社 土地開発基金貸付金	－	－	－	－	－
母子福祉資金貸付金	265	－	40	－	305
父子福祉資金貸付金	4	－	1	－	5
寡婦福祉資金貸付金	1	－	－	－	1
水洗化改造工事資金貸付金	8	－	10	－	18
合計	1,240	－	72	－	1,312

⑥長期延滞債権の明細　　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	6	－
入学準備金貸付金	2	－
障害者等住宅整備資金貸付金	2	－
障害者等住宅整備資金貸付金	2	－
保育士養成修学資金貸付金	1	－
看護師等養成修学資金貸付金	－	－
災害援護資金貸付金	1	－
看護師等養成修学資金貸付金	－	－
災害援護資金貸付金	－	－
要保護世帯緊急援護資金貸付金	1	－
母子福祉資金貸付金	17	－
父子福祉資金貸付金	－	－
寡婦福祉資金貸付金	－	－
その他	－	1
小計	31	1
【未収金】		
税収等	2,200	439
使用料・手数料	51	5
国県等補助金	－	－
その他	1,021	98
小計	3,271	541
合計	3,302	542

⑦未収金の明細　　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	1	－
入学準備金貸付金	1	－
障害者等住宅整備資金貸付金	－	－
障害者等住宅整備資金貸付金	－	－
保育士養成修学資金貸付金	1	－
看護師等養成修学資金貸付金	－	－
災害援護資金貸付金	－	－
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	－	－
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	－	
要保護世帯緊急援護資金貸付金	－	－
母子福祉資金貸付金	2	－
父子福祉資金貸付金	－	－
寡婦福祉資金貸付金	－	－
水洗化改造工事資金貸付金	2	－
小計	8	－
【未収金】		
税収等	1,846	3
使用料・手数料	3,975	182
国県等補助金	1,167	－
その他	323	－
小計	7,312	185
合計	7,319	185

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細　　(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	11,398	1,224	4,396	2,095	2,451	2,359	－	－	－	96
公営住宅建設	1,227	120	401	371	193	262	－	－	－	－
災害復旧	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	39,532	5,933	6,646	6,333	15,537	5,020	－	－	－	5,997
一般単独事業	36,120	4,187	－	1,950	11,711	17,831	－	－	－	4,628
その他	142,114	13,916	29,924	86,735	10,077	12,993	－	－	－	2,384
【特別分】										
臨時財政対策債	55,567	5,485	52,341	2,603	264	359	－	－	－	－
減税補てん債	194	136	194	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,046	126	256	442	34	57	－	－	－	256
合計	287,197	31,127	94,158	100,528	40,267	38,882	－	－	－	13,362

②地方債(利率別)の明細　　(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
287,197	235,646	29,347	21,232	703	269	0	0	0

③地方債(返済期間別)の明細　　(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
287,197	31,127	30,605	27,562	27,713	22,920	83,960	36,875	15,858	10,578

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
45,121	利率見直し

⑤引当金の明細　　(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	706	547	525	2	726
退職手当引当金	25,175	2,377	2,923	－	24,629
損失補償等引当金	52	－	－	25	27
賞与等引当金	2,673	2,804	2,635	－	2,842
合計	28,606	5,727	6,083	26	28,224

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	老人福祉施設整備費補助金	高齢者福祉施設事業者	524	老人福祉施設の整備費等の一部を助成。
	海老川上流地区土地区画整理費	千葉県	327	海老川上流地区土地区画整理費等の一部を負担。
	その他		912	
	計		1,763	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	5,570	被保険者の療養の給付の一部を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	3,982	私立保育所の運営費等の一部を負担。
	定額減税補足給付金給付事業費	市民	3,801	定額減税の補足給付。
	臨時特別給付金	市民	3,378	物価高騰対策等としての給付。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	1,521	小規模保育事業の入所児童にかかる給付。
	認定こども園運営費	認定こども園事業者	1,291	認定こども園の入所児童にかかる給付。
	一般被保険者療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	27,433	療養の給付費。
	国民健康保険事業費納付金	千葉県	15,218	県内で費用負担を調整するための納付金。
	一般被保険者高額療養費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	4,206	高額療養費の給付費。
	一般被保険者療養費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	276	療養費の給付費。
	出産育児一時金	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	116	出産費用の給付費。
	葬祭費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	33	葬祭費用の給付費
	保留床管理運営費	船橋フェイスビル管理組合法人	170	フェイスビル保留床の管理運営に係る負担金。
	駐車場管理運営費	船橋フェイスビル管理組合法人	14	フェイスビル地下駐車場の管理運営に係る負担金。
	居宅介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	21,765	介護サービスの給付。
	施設介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	13,816	介護サービスの給付。
	地域密着型介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	6,663	介護サービスの給付。
	居宅介護サービス計画等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	2,885	介護サービスの給付。
	高額介護サービス費	千葉県国民健康保険団体連合会	1,362	介護サービスの給付。
	通所型サービス事業費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	723	介護サービスの給付。
	後期高齢者医療広域連合納付金	千葉県後期高齢者医療広域連合	9,496	市が徴収した保険料相当分の負担金。
	流域下水道維持管理負担金	千葉県企業局	948	下水道の維持管理にかかる負担金
	津田沼浄化センター維持管理負担金	習志野市企業局	281	下水道の維持管理にかかる負担金
	その他		8,905	
	計		133,853	
合計			135,618	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会　計	区　分	財源の内容		金　額
一般会計	税収等	地方税		107,818
		地方譲与税		1,102
		税交付金		4,456
		地方消費税交付金		15,582
		地方特例交付金		3,811
		地方交付税		10,916
		交通安全対策特別交付金		47
		分担金及び負担金		1,305
		寄附金		1,574
		繰入金(基金繰入除く)		186
		小計		146,799
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,194
			都道府県等支出金	29
			計	1,223
		経常的補助金	国庫支出金	50,558
			都道府県等支出金	15,684
			計	66,241
		小計		67,465
	合計			214,263
公共用地先行取得事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)		830
		小計		830
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)		1
		小計		1
国民健康保険事業特別会計	税収等	国民健康保険料		10,861
		税交付金		－
		繰入金(基金繰入除く)		5,302
		小計		16,163
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	294
			都道府県等支出金	32,671
			計	32,964
	合計			49,127
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)		55
		小計		55
介護保険事業特別会計	税収等	介護保険料		12,109
		税交付金		13,501
		繰入金(基金繰入除く)		7,967
		小計		33,577
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	11,411
			都道府県等支出金	7,424
			計	18,834
	合計			52,412
後期高齢者医療事業特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		8,230
		繰入金(基金繰入除く)		1,467
		小計		9,696
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	15
			計	15
	合計			9,711

地方卸売市場事業会計	税収等	繰入金（基金繰入除く）		275
		小計		275
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	22
			計	22
	合計			297
病院事業会計	税収等	繰入金（基金繰入除く）		234
		寄附金等		1,742
		小計		1,976
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	13
			都道府県等支出金	40
			長期前受金収益化分	50
			計	104
	合計			2,080
下水道事業会計	税収等	繰入金（基金繰入除く）		5,748
		小計		5,748
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	18
			計	2,714
	合計			8,461
合算	税収等			215,120
	国県等補助金			122,117
	合計			337,237
相殺消去	税収等			−23,387
合計	税収等			191,732
	国県等補助金			122,117
	合計			313,850

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	309,367	120,872	860	155,957	31,678
有形固定資産等の増加	29,585	1,245	18,573	9,766	−
貸付金・基金等の増加	2,349	−	−	2,349	−
その他	−	−	−	−	−
合計	341,301	122,117	19,433	168,073	31,678

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	18,657
要求払預金	4,411
短期投資(現金同等物)	−
合計	23,068

5. 連結財務書類について **【様式第1号】**

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	906,796	固定負債	382,392
有形固定資産	859,340	地方債等	259,818
事業用資産	379,038	長期未払金	61
土地	199,853	退職手当引当金	25,632
立木竹	－	損失補償等引当金	27
建物	388,473	その他	96,854
建物減価償却累計額	−229,979	流動負債	42,567
工作物	18,765	１年内償還予定地方債等	31,406
工作物減価償却累計額	−11,905	未払金	5,421
船舶	－	未払費用	43
船舶減価償却累計額	－	前受金	45
浮標等	－	前受収益	13
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	2,947
航空機	－	預り金	1,209
航空機減価償却累計額	－	その他	1,483
その他	20,200	負債合計	424,959
その他減価償却累計額	−15,152	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,783	固定資産等形成分	933,895
インフラ資産	474,764	余剰分（不足分）	−391,386
土地	172,608	他団体出資等分	－
建物	40,824		
建物減価償却累計額	−19,719		
工作物	407,700		
工作物減価償却累計額	−143,175		
その他	25,344		
その他減価償却累計額	−10,966		
建設仮勘定	2,148		
物品	24,500		
物品減価償却累計額	−18,962		
無形固定資産	17,099		
ソフトウェア	213		
その他	16,886		
投資その他の資産	30,357		
投資及び出資金	431		
有価証券	95		
出資金	336		
その他	－		
長期延滞債権	3,305		
長期貸付金	1,708		
基金	24,730		
減債基金	860		
その他	23,870		
その他	725		
徴収不能引当金	−542		
流動資産	60,671		
現金預金	26,173		
未収金	7,489		
短期貸付金	75		
基金	27,024		
財政調整基金	22,203		
減債基金	4,821		
棚卸資産	89		
その他	6		
徴収不能引当金	−185		
繰延資産	1	純資産合計	542,509
資産合計	967,468	負債及び純資産合計	967,468

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	434,598
業務費用	186,748
人件費	59,971
職員給与費	45,659
賞与等引当金繰入額	2,959
退職手当引当金繰入額	2,433
その他	8,920
物件費等	95,010
物件費	63,935
維持補修費	3,957
減価償却費	26,293
その他	825
その他の業務費用	31,767
支払利息	2,157
徴収不能引当金繰入額	547
その他	29,063
移転費用	247,850
補助金等	195,017
社会保障給付	52,426
その他	407
経常収益	66,878
使用料及び手数料	30,864
その他	36,014
純経常行政コスト	367,720
臨時損失	410
災害復旧事業費	－
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	－
その他	405
臨時利益	120
資産売却益	30
その他	90
純行政コスト	368,010

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	535,403	940,685	−405,282	−
純行政コスト（△）	−368,010		−368,010	−
財源	372,874		372,874	−
税収等	221,525		221,525	−
国県等補助金	151,349		151,349	−
本年度差額	4,864		4,864	−
固定資産等の変動（内部変動）		−8,516	8,516	
有形固定資産等の増加		29,671	−29,671	
有形固定資産等の減少		−34,523	34,523	
貸付金・基金等の増加		4,173	−4,173	
貸付金・基金等の減少		−7,837	7,837	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	1,958	1,958		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−50	−232	182	−
その他	334	0	334	
本年度純資産変動額	7,106	−6,790	13,896	−
本年度末純資産残高	542,509	933,895	−391,386	−

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	409,652
業務費用支出	161,721
人件費支出	60,579
物件費等支出	70,469
支払利息支出	2,373
その他の支出	28,300
移転費用支出	247,931
補助金等支出	195,098
社会保障給付支出	52,426
その他の支出	407
業務収入	434,379
税収等収入	220,743
国県等補助金収入	149,826
使用料及び手数料収入	30,999
その他の収入	32,811
臨時支出	227
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	227
臨時収入	23
業務活動収支	24,523
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,836
公共施設等整備費支出	20,356
基金積立金支出	3,592
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	2,886
その他の支出	2
投資活動収入	14,508
国県等補助金収入	3,893
基金取崩収入	7,276
貸付金元金回収収入	2,959
資産売却収入	75
その他の収入	305
投資活動収支	−12,328
【財務活動収支】	
財務活動支出	33,051
地方債等償還支出	32,994
その他の支出	57
財務活動収入	19,455
地方債等発行収入	19,433
その他の収入	22
財務活動収支	−13,596
本年度資金収支額	−1,401
前年度末資金残高	26,439
比例連結割合変更に伴う差額	−9
本年度末資金残高	25,029

前年度末歳計外現金残高	978
本年度歳計外現金増減額	166
本年度末歳計外現金残高	1,144
本年度末現金預金残高	26,173

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産　取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの　取得原価

・取得原価が不明なもの　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産　取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券　取得価格

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの　取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のないもの　出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除きます）　定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物　8 年～50 年

イ 工作物　10 年～60 年

ウ 物品　3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産は除きます）　定額法

ア ソフトウェア　5 年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要となる支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更　該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更　該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更　該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	27 百万円	-百万円	27 百万円
計	-百万円	27 百万円	-百万円	27 百万円

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公益財団法人船橋市清美公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市医療公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市公園協会	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市福祉サービス公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
株式会社船橋都市サービス	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合等	比例連結	1.91%
千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合等	比例連結	2.44%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	9.47%
四市複合事務組合	一部事務組合等	比例連結	46.4%
千葉県競馬組合	一部事務組合等	比例連結	23.08%

※令和６年４月１日より、公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社は、公益財団法人船橋市公園協会に吸収合併されています。

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

（ア） 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

（イ） 内訳

該当事項ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	627,979	10,228	2,132	636,075	257,037	11,496	379,038
土地	199,847	1,290	1,284	199,853	-	-	199,853
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	381,970	6,791	288	388,473	229,979	9,142	158,494
工作物	18,139	710	83	18,765	11,905	603	6,860
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	19,433	768	-	20,200	15,152	1,750	5,048
建設仮勘定	8,591	669	477	8,783	-	-	8,783
インフラ資産	638,398	18,834	8,607	648,625	173,860	12,469	474,764
土地	169,968	2,641	-	172,608	-	-	172,608
建物	37,701	3,131	7	40,824	19,719	858	21,105
工作物	399,452	8,248	-	407,700	143,175	10,394	264,525
その他	21,757	3,679	91	25,344	10,966	1,217	14,378
建設仮勘定	9,521	1,135	8,508	2,148	-	-	2,148
物品	23,952	1,213	665	24,500	18,962	1,511	5,538
合計	1,290,329	30,274	11,404	1,309,199	449,859	25,476	859,340

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	28,548	192,331	30,423	82,895	9,324	6,587	28,930	379,038
土地	10,420	129,407	12,001	24,254	4,973	3,096	15,702	199,853
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,863	59,375	17,712	50,596	3,723	2,850	7,374	158,494
工作物	1,123	3,123	51	797	429	520	817	6,860
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	19	566	-	-	-	4,463	5,048
建設仮勘定	143	407	93	7,248	199	121	573	8,783
インフラ資産	474,749	11	-	-	-	4	-	474,764
土地	172,607	-	-	-	-	1	-	172,608
建物	21,097	5	-	-	-	3	-	21,105
工作物	264,519	7	-	-	-	-	-	264,525
その他	14,378	-	-	-	-	-	-	14,378
建設仮勘定	2,148	-	-	-	-	-	-	2,148
物品	195	1,128	265	2,189	467	1,027	267	5,538
合計	503,492	193,470	30,688	85,085	9,791	7,618	29,197	859,340

6. 参考　市民一人当たりの一般会計等財務書類　　【様式第1号】

貸借対照表（市民一人当たり）

（令和7年3月31日現在）

【 令和7年1月1日時点人口 ： 649,393人 】　　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	924,613	固定負債	265,790
有形固定資産	855,609	地方債	224,678
事業用資産	523,579	長期未払金	61
土地	295,936	退職手当引当金	33,428
立木竹	－	損失補償等引当金	42
建物	503,721	その他	7,581
建物減価償却累計額	−295,582	流動負債	37,495
工作物	24,928	１年内償還予定地方債	30,349
工作物減価償却累計額	−15,262	未払金	142
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	3,173
航空機	－	預り金	1,716
航空機減価償却累計額	－	その他	2,115
その他	30,969	負債合計	303,285
その他減価償却累計額	−23,196	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,064	固定資産等形成分	964,575
インフラ資産	327,707	余剰分（不足分）	−288,764
土地	233,768		
建物	31,942		
建物減価償却累計額	−24,244		
工作物	232,989		
工作物減価償却累計額	−148,496		
その他	749		
その他減価償却累計額	−732		
建設仮勘定	1,733		
物品	19,991		
物品減価償却累計額	−15,669		
無形固定資産	4,798		
ソフトウェア	－		
その他	4,798		
投資その他の資産	64,206		
投資及び出資金	34,979		
有価証券	23		
出資金	1,860		
その他	33,096		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	3,276		
長期貸付金	1,897		
基金	24,356		
減債基金	1,324		
その他	23,032		
その他	－		
徴収不能引当金	−302		
流動資産	54,484		
現金預金	11,209		
未収金	3,317		
短期貸付金	96		
基金	39,867		
財政調整基金	32,443		
減債基金	7,423		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−4	純資産合計	675,812
資産合計	979,097	負債及び純資産合計	979,097

【様式第2号】

行政コスト計算書（市民一人当たり）

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

【　令和7年1月1日時点人口　：　649,393人　】　　（単位：円）

科目	金額
経常費用	342,400
業務費用	183,665
人件費	68,817
職員給与費	51,455
賞与等引当金繰入額	3,173
退職手当引当金繰入額	2,878
その他	11,311
物件費等	110,299
物件費	82,038
維持補修費	5,343
減価償却費	22,913
その他	6
その他の業務費用	4,549
支払利息	920
徴収不能引当金繰入額	256
その他	3,373
移転費用	158,734
補助金等	54,807
社会保障給付	80,665
他会計への繰出金	22,776
その他	486
経常収益	18,869
使用料及び手数料	6,966
その他	11,903
純経常行政コスト	323,530
臨時損失	8
災害復旧事業費	－
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	46
資産売却益	46
その他	－
純行政コスト	323,492

【様式第3号】

純資産変動計算書(市民一人当たり)

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

【 令和7年1月1日時点人口 : 649,393人 】　　(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	666,548	965,495	−298,948	
純行政コスト(△)	−323,492		−323,492	
財源	329,908		329,908	
税収等	226,020		226,020	
国県等補助金	103,889		103,889	
本年度差額	6,416		6,416	
固定資産等の変動(内部変動)		−3,215	3,215	
有形固定資産等の増加		22,287	−22,287	
有形固定資産等の減少		−22,925	22,925	
貸付金・基金等の増加		6,288	−6,288	
貸付金・基金等の減少		−8,864	8,864	
資産評価差額	−	−	0	
無償所管換等	2,295	2,295	0	
その他	553	−	553	
本年度純資産変動額	9,264	−920	10,184	
本年度末純資産残高	675,812	964,575	−288,764	

【様式第4号】

資金収支計算書(市民一人当たり)

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

【 令和7年1月1日時点人口 : 649,393人 】　　(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	322,023
業務費用支出	163,288
人件費支出	69,920
物件費等支出	89,677
支払利息支出	920
その他の支出	2,770
移転費用支出	158,734
補助金等支出	54,807
社会保障給付支出	80,665
他会計への繰出支出	22,776
その他の支出	486
業務収入	346,207
税収等収入	225,856
国県等補助金収入	101,644
使用料及び手数料収入	6,959
その他の収入	11,748
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	24,184
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,942
公共施設等整備費支出	16,478
基金積立金支出	2,870
投資及び出資金支出	3,162
貸付金支出	4,432
その他の支出	-
投資活動収入	15,029
国県等補助金収入	1,884
基金取崩収入	8,742
貸付金元金回収収入	4,353
資産売却収入	50
その他の収入	-
投資活動収支	-11,913
【財務活動収支】	
財務活動支出	28,509
地方債償還支出	28,509
その他の支出	-
財務活動収入	19,628
地方債発行収入	19,628
その他の収入	-
財務活動収支	-8,881
本年度資金収支額	3,391
前年度末資金残高	6,102
本年度末資金残高	9,493

前年度末歳計外現金残高	1,465
本年度歳計外現金増減額	252
本年度末歳計外現金残高	1,716
本年度末現金預金残高	11,209